



2024年8月6日

各 位

会 社 名 株式会社 大和証券グループ本社  
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦  
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先 経営企画部 IR 室長 三柴 基  
(TEL. 03-5555-1111)

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年8月1日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月1日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社

上場取引所 東 名

コード番号 8601 URL <https://www.daiwa-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 荻野 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 三柴 基 TEL 03-5555-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	335,357	26.0	149,139	11.2	35,115	14.3	37,740	4.6	23,993	1.2
2024年3月期第1四半期	266,259	81.6	134,110	26.4	30,733	247.4	36,096	99.6	23,712	99.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 60,829百万円 (△25.9%) 2024年3月期第1四半期 82,097百万円 (52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.10	16.76
2024年3月期第1四半期	16.32	16.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	35,601,724	1,815,181	4.3	1,102.17
2024年3月期	32,027,299	1,788,658	4.8	1,086.20

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,548,540百万円 2024年3月期 1,522,186百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	19.00	-	25.00	44.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)※	-	-	-	-	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針ですが、2025年3月期から2027年3月期までは、1株あたり配当金額（通期）の下限を44円と設定しております。便宜上、上記表の合計欄には通期の下限を記載しております。また、下記3の通り、当社は業績予想を行っておらず、実際の第2四半期末及び期末の配当金額は、各半期や通期の連結業績を踏まえて上記配当方針に沿って決定することから、現時点で未定であるため記載しておりません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表 (4) 会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,569,378,772株	2024年3月期	1,569,378,772株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	164,442,713株	2024年3月期	168,074,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,403,520,660株	2024年3月期1Q	1,453,025,004株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の分析 .....	2
(2) 財政状態の分析 .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表の作成方法について .....	11
(4) 会計方針の変更に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等の注記 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(7) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記 .....	14
3. 補足情報 .....	15
(1) 連結損益計算書の四半期推移 .....	15
[期中レビュー報告書]	16

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の分析

## ① 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比26.0%増の3,353億円、純営業収益は同11.2%増の1,491億円となりました。

受入手数料は934億円と、同13.4%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が増加したことにより、同6.3%増の231億円となりました。一方、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、エクイティの引受案件が減少し、同26.1%減の84億円となりました。

トレーディング損益は、為替関連取引収益が増加したこと等により、同34.3%増の275億円となりました。

金融収支は、受取利息が増加した一方、レポ取引費用が増加したこと等により、同10.7%減の184億円となりました。

販売費・一般管理費は同10.3%増の1,140億円となりました。取引関係費は、支払手数料等が増加したことから同17.6%増の219億円、人件費は、賞与引当金繰入や給与等の増加により同9.7%増の571億円となっております。

以上より、経常利益は同4.6%増の377億円となりました。

これに特別損益を加え、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.2%増の239億円となりました。

## ② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループが目指すビジネスモデルに合わせ、報告セグメントを「ウェルスマネジメント部門」、「アセットマネジメント部門」及び「グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門」の3区分に変更しております。以下、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失(△)			
	2023年 6月期	2024年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率	2023年 6月期	2024年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率
ウェルスマネジメント部門	55,869	62,642	12.1%	42.0%	16,593	20,477	23.4%	54.2%
アセットマネジメント部門	19,190	23,704	23.5%	15.9%	11,537	11,314	△1.9%	29.9%
証券アセットマネジメント	10,840	13,553	25.0%	9.1%	4,403	6,635	50.7%	17.5%
不動産アセットマネジメント	6,633	7,075	6.7%	4.7%	4,368	3,891	△10.9%	10.3%
オルタナティブアセットマネジメント	1,716	3,075	79.2%	2.1%	2,765	787	△71.5%	2.1%
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	51,627	51,177	△0.9%	34.3%	11,041	6,027	△45.4%	15.9%
グローバル・マーケット	36,848	36,296	△1.5%	24.3%	9,783	6,993	△28.5%	—
グローバル・インベストメント・バンキング	14,778	14,881	0.7%	10.0%	886	△2,097	—	—
その他・調整等	7,423	11,614	—	7.8%	△3,077	△79	—	—
連結計	134,110	149,139	11.2%	100.0%	36,096	37,740	4.6%	100.0%

(注) 経常利益又は経常損失(△)の構成比率は、当第1四半期連結累計期間において経常利益であったセグメントの経常利益合計に占める、各セグメントの経常利益の割合としております。

## 〔ウェルスマネジメント部門〕

ウェルスマネジメント部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料と、大和ネクスト銀行における預金の受入れ等による調達資金の運用から得られる利鞘収入です。経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当第1四半期連結累計期間においては、エクイティ収益は、引受案件が減少したこと等により減収となりました。債券収益は、大型の債券引受案件があったほか、外債の販売額の増加等により増収となりました。株式投資信託については、資産管理型ビジネスモデルへの移行が着実に進展し、良好なマーケット環境も相まって販売額が増加したことにより、募集手数料、代理事務手数料ともに増収となりました。また、ラップ関連収益についても、契約資産残高が増加したことにより増収となりました。

大和ネクスト銀行では、引き続き、銀行代理業者である大和証券と連携して各種キャンペーンを実施しました。当第1四半期連結会計期間末の預金残高（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比2.5%減の4兆4,160億円となりましたが、銀行口座数は同1.3%増の180万口座となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のウェルスマネジメント部門における純営業収益は前年同期比12.1%増の626億円、経常利益は同23.4%増の204億円となりました。

## 〔アセットマネジメント部門〕

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントで構成されます。

証券アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和アセットマネジメントにおける投資信託の組成と運用に関する報酬です。また、当社持分法適用関連会社である三井住友DSアセットマネジメントの投資信託の組成と運用及び投資顧問業務に関する報酬からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、マーケット環境によって変動するお客様の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、お客様の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。

証券アセットマネジメントは増収増益となりました。大和アセットマネジメントでは、公募投資信託の運用資産残高は、資金純増に加え株式相場の上昇も寄与し、前連結会計年度末比1.9%増の29.5兆円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比25.0%増の135億円、経常利益は同50.7%増の66億円となりました。

不動産アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人の不動産運用収益です。また、当社持分法適用関連会社であるサムティホールディングス株式会社の各子会社、及び同じく持分法適用関連会社である大和証券リビング投資法人の不動産運用収益からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます（注）。経営成績に重要な影響を与える要因には、国内の不動産市場・オフィス需要の動向が挙げられます。

不動産アセットマネジメントは増収減益となりました。大和リアル・エステート・アセット・マネジメント及びサムティ・レジデンシャル投資法人の2社を合わせた運用資産残高は前連結会計年度末比0.3%増の1兆4,629億円となりましたが、持分法投資利益が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比6.7%増の70億円、経常利益は同10.9%減の38億円となりました。

オルタナティブアセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社である大和企業投資、大和P I パートナーズ及び大和エネルギー・インフラの投資先の新規上場（IPO）・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬、投資した株式からの配当、売電収入などのインカムゲインです。経営成績に重要な影響を与える要因には、株式市場やIPO市場の動向、投資先企業の評価額に影響を及ぼす可能性のある経済環境の状況、保有する有価証券や投資資産の流動性が挙げられます。

オルタナティブアセットマネジメントは増収減益となりました。大和企業投資では、国内外の成長企業への投資や上場支援に貢献しながら、投資先の売却益により収益を確保しました。また、大和P I パートナーズでは、国内外で金銭債権投資、不動産ローン、企業向け投融資を実行するとともに、既存案件の回収を進め、大和エネルギー・インフラでは、太陽光発電所の取得など、持続可能な開発目標（SDGs）に資するエネルギー・インフラ関連投資を実行しながら、インカムゲイン及びキャピタルゲインを計上しました。その結果、大和P I パートナーズで主に金銭債権投資からの収益が増加した一方で、大和エネルギー・インフラでエネルギー・インフラ関連投資からの収益が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間のオルタナティブアセットマネジメントにおける純営業収益は前年同期比79.2%増の30億円、経常利益は同71.5%減の7億円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のアセットマネジメント部門における純営業収益は前年同期比23.5%増の237億円、経常利益は同1.9%減の113億円となりました。

（注）当社の持分法適用関連会社であったサムティ株式会社は、2024年6月3日付で、単独株式移転の方式により設立されたサムティホールディングス株式会社を完全親会社とする持株会社体制に移行しております。かかる持株会社体制への移行後、当社はサムティホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、サムティホールディングス株式会社の各子会社の不動産運用収益等からの利益が、当社の持分割合に従って経常利益に計上されております。

## [グローバル・マーケット&amp;インベストメント・バンキング部門]

グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びトレーディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引受けやM&Aアドバイザー業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。

グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る顧客フロー収益及びトレーディング収益であり、地政学リスクや国際的な経済状況等で変化する市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・マーケットは減収減益となりました。エクイティ収益は、個人投資家のアクティビティ低下により、日本株の委託手数料が減少し減収となりました。フィクスト・インカム収益は、米州において金利ボラティリティ低下により顧客フローが減少し減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は362億円(前年同期368億円)、経常利益は69億円(前年同期97億円)となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A手数料であり、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかどうかが経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・インベストメント・バンキングは増収減益となりました。引受け・売出し手数料は、エクイティにおいて大型案件の主幹事を務めた前年同期との比較では、減収となりました。またM&Aビジネスでは、多数の案件を遂行し増収となったものの、海外におけるM&Aビジネス関連費用の増加を賄う収益を確保することができず、収支が悪化しました。これらの結果、グローバル・インベストメント・バンキングの純営業収益は148億円(前年同期147億円)、経常損失は20億円(前年同期は8億円の経常利益)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門における純営業収益は511億円(前年同期516億円)、経常利益は60億円(前年同期110億円)となりました。

## [その他]

その他の事業には、主に大和総研によるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務などが含まれます。

大和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、お客様との関係を強化したこと、また、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

当第1四半期連結累計期間において、その他セグメントに属する一部のグループ会社が前年同期比で増益となったため、その他・調整等に係る純営業収益は116億円(前年同期74億円)、経常損失は79百万円(前年同期は30億円の経常損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

## &lt;資産の部&gt;

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比3兆5,744億円(11.2%)増加の35兆6,017億円となりました。内訳は流動資産が同3兆5,537億円(11.7%)増加の33兆9,930億円であり、このうち現金・預金が同5,386億円(12.2%)減少の3兆8,599億円、トレーディング商品が同1兆9,868億円(26.4%)増加の9兆5,218億円、有価証券担保貸付金が同1兆6,560億円(13.4%)増加の14兆245億円となっております。固定資産は同207億円(1.3%)増加の1兆6,087億円となっております。

## &lt;負債の部・純資産の部&gt;

負債合計は前連結会計年度末比3兆5,479億円(11.7%)増加の33兆7,865億円となりました。内訳は流動負債が同3兆5,661億円(13.3%)増加の30兆3,637億円であり、このうちトレーディング商品が同8,390億円(14.3%)増加の6兆7,028億円、有価証券担保借入金が同2兆1,704億円(18.6%)増加の13兆8,694億円となっております。固定負債は同182億円(0.5%)減少の3兆4,171億円であり、このうち社債が同339億円(2.7%)減少の1兆2,424億円、長期借入金が同90億円(0.4%)増加の2兆299億円となっております。

純資産合計は同265億円(1.5%)増加の1兆8,151億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,808億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を239億円計上したほか、配当金350億円の支払いを行ったことにより、同110億円(1.1%)減少の9,503億円となっております。自己株式の控除額は同26億59百万円(2.2%)減少の1,204億円、その他有価証券評価差額金は同21億円(4.0%)減少の508億円、為替換算調整勘定は同328億円(24.5%)増加の1,670億円、非支配株主持分は同7億円(0.3%)増加の2,602億円となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	4,398,616	3,859,998
預託金	544,815	553,944
受取手形、売掛金及び契約資産	29,627	27,322
有価証券	1,410,877	1,541,317
トレーディング商品	7,534,999	9,521,891
商品有価証券等	4,870,657	6,675,087
デリバティブ取引	2,664,341	2,846,804
営業投資有価証券	138,663	139,708
投資損失引当金	△4	—
営業貸付金	2,722,321	2,896,824
仕掛品	839	1,027
信用取引資産	158,635	181,968
信用取引貸付金	149,301	172,584
信用取引借証券担保金	9,333	9,384
有価証券担保貸付金	12,368,472	14,024,547
借入有価証券担保金	9,128,456	10,509,941
現先取引貸付金	3,240,015	3,514,605
立替金	33,633	42,149
短期貸付金	791	5,531
未収収益	88,460	88,881
その他の流動資産	1,018,117	1,117,869
貸倒引当金	△9,554	△9,960
流動資産計	30,439,313	33,993,023
固定資産		
有形固定資産	921,181	926,750
無形固定資産	127,602	128,274
のれん	17,139	16,837
その他	110,463	111,436
投資その他の資産	539,201	553,676
投資有価証券	492,226	506,313
長期貸付金	7,216	7,525
長期差入保証金	15,903	16,186
繰延税金資産	6,825	6,071
その他	19,813	20,674
貸倒引当金	△2,783	△3,094
固定資産計	1,587,986	1,608,700
資産合計	32,027,299	35,601,724



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,507	7,446
トレーディング商品	5,863,821	6,702,882
商品有価証券等	3,368,679	4,016,363
デリバティブ取引	2,495,141	2,686,518
約定見返勘定	1,457,301	1,694,111
信用取引負債	54,414	50,803
信用取引借入金	4,769	2,913
信用取引貸証券受入金	49,645	47,890
有価証券担保借入金	11,698,956	13,869,418
有価証券貸借取引受入金	8,270,945	8,919,285
現先取引借入金	3,428,011	4,950,133
銀行業における預金	4,511,603	4,408,156
預り金	562,416	671,980
受入保証金	522,809	580,342
短期借入金	1,272,859	1,426,463
コマーシャル・ペーパー	440,000	500,900
1年内償還予定の社債	159,780	212,652
未払法人税等	42,916	13,313
賞与引当金	43,054	17,906
その他の流動負債	159,110	207,331
流動負債計	26,797,550	30,363,707
固定負債		
社債	1,276,312	1,242,400
長期借入金	2,020,812	2,029,902
繰延税金負債	45,616	51,051
退職給付に係る負債	43,715	43,726
訴訟損失引当金	235	302
その他の固定負債	48,761	49,812
固定負債計	3,435,452	3,417,194
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,637	5,640
特別法上の準備金計	5,637	5,640
負債合計	30,238,640	33,786,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	232,461	233,475
利益剰余金	961,438	950,399
自己株式	△123,153	△120,493
自己株式申込証拠金	83	62
株主資本合計	1,318,227	1,310,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,936	50,816
繰延ヘッジ損益	16,873	19,838
為替換算調整勘定	134,149	167,043
その他の包括利益累計額合計	203,959	237,699
新株予約権	6,956	6,347
非支配株主持分	259,515	260,293
純資産合計	1,788,658	1,815,181
負債・純資産合計	32,027,299	35,601,724

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	82,381	93,438
委託手数料	21,795	23,168
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11,429	8,443
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,890	6,555
その他の受入手数料	45,267	55,270
トレーディング損益	20,480	27,514
営業投資有価証券関連損益	186	184
金融収益	134,340	177,016
その他の営業収益	28,869	37,204
営業収益計	266,259	335,357
金融費用	113,701	158,592
その他の営業費用	18,447	27,626
純営業収益	134,110	149,139
販売費・一般管理費		
取引関係費	18,700	21,992
人件費	52,063	57,138
不動産関係費	9,720	10,721
事務費	6,524	6,899
減価償却費	8,734	8,652
租税公課	3,223	3,789
貸倒引当金繰入れ	4	11
その他	4,406	4,819
販売費・一般管理費計	103,377	114,023
営業利益	30,733	35,115
営業外収益		
受取配当金	1,308	966
為替差益	4,464	1,001
投資事業組合運用益	233	589
その他	1,631	1,775
営業外収益計	7,637	4,333
営業外費用		
支払利息	496	563
持分法による投資損失	1,450	470
その他	328	674
営業外費用計	2,274	1,708
経常利益	36,096	37,740

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	292	162
新株予約権戻入益	1,164	248
特別利益計	1,456	410
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	661	67
投資有価証券売却損	7	4
投資有価証券評価損	37	—
持分変動損失	—	55
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	2
特別損失計	708	130
税金等調整前四半期純利益	36,844	38,020
法人税、住民税及び事業税	11,549	5,809
法人税等調整額	△663	5,582
法人税等合計	10,886	11,392
四半期純利益	25,957	26,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,245	2,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,712	23,993

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	25,957	26,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,896	△1,897
繰延ヘッジ損益	4,766	3,068
為替換算調整勘定	34,085	29,741
持分法適用会社に対する持分相当額	2,391	3,287
その他の包括利益合計	56,140	34,200
四半期包括利益	82,097	60,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,788	57,733
非支配株主に係る四半期包括利益	2,309	3,095

(3) 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(4) 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (5) セグメント情報等の注記

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結結果計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	38,399	23,832	28,134	90,366	9,410	99,776
受入手数料	34,633	19,437	28,134	82,205	175	82,381
その他の営業収益(外部顧客)	3,765	4,394	—	8,160	9,234	17,394
トレーディング等の金融商品収益	8,320	314	23,535	32,171	52	32,224
賃貸借契約に基づくリース収益	—	9,810	—	9,810	1,577	11,388
資金その他(注) 2	6,584	△10,577	△19	△4,012	△11,461	△15,473
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	53,304	23,379	51,651	128,335	△421	127,914
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	2,564	△4,188	△24	△1,648	5,666	4,018
計	55,869	19,190	51,627	126,687	5,245	131,932
セグメント利益又はセグメント損失 (△)(経常利益又は経常損失 (△))	16,593	11,537	11,041	39,173	△2,672	36,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,173
「その他」の区分の損失(△)	△2,672
セグメント間の取引消去	△298
未実現損益の調整額	266
その他の調整額	△373
四半期連結損益計算書の経常利益	36,096

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	40,933	39,072	29,452	109,458	10,015	119,474
受入手数料	40,087	23,660	29,452	93,200	238	93,438
その他の営業収益(外部顧客)	846	15,411	—	16,258	9,777	26,035
トレーディング等の金融商品収益	9,481	569	21,470	31,521	213	31,735
貸借契約に基づくリース収益	—	9,702	—	9,702	1,462	11,165
資金その他(注) 2	8,678	△20,229	△10	△11,561	△9,431	△20,992
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	59,093	29,114	50,912	139,120	2,260	141,381
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	3,549	△5,409	264	△1,596	6,433	4,837
計	62,642	23,704	51,177	137,524	8,694	146,218
セグメント利益(経常利益)	20,477	11,314	6,027	37,819	403	38,223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,819
「その他」の区分の利益	403
セグメント間の取引消去	5
未実現損益の調整額	22
その他の調整額	△510
四半期連結損益計算書の経常利益	37,740

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは2024年度を初年度とするグループ中期経営計画を策定しており、当社グループが目指すビジネスモデルに合わせ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。従来、「リテール部門」「ホールセール部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の4事業区分としておりましたが、「ウェルスマネジメント部門」「アセットマネジメント部門」「グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門」の3事業区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11,190百万円	11,079百万円
のれんの償却額	432	366

## 3. 補足情報

## (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	2024年3月期				2025年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2023. 4. 1 2023. 6. 30	2023. 7. 1 2023. 9. 30	2023. 10. 1 2023. 12. 31	2024. 1. 1 2024. 3. 31	2024. 4. 1 2024. 6. 30
営業収益					
受入手数料	82,381	86,124	86,254	103,771	93,438
委託手数料	21,795	21,982	20,244	29,404	23,168
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11,429	9,242	9,279	8,538	8,443
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,890	3,749	4,196	6,554	6,555
その他の受入手数料	45,267	51,150	52,533	59,274	55,270
トレーディング損益	20,480	24,186	26,580	26,913	27,514
営業投資有価証券関連損益	186	3,272	2,968	7,954	184
金融収益	134,340	154,436	161,866	156,945	177,016
その他の営業収益	28,869	35,807	57,707	76,431	37,204
営業収益計	266,259	303,827	335,378	372,016	335,357
金融費用	113,701	130,846	141,751	139,554	158,592
その他の営業費用	18,447	28,659	45,733	67,878	27,626
純営業収益	134,110	144,321	147,894	164,583	149,139
販売費・一般管理費					
取引関係費	18,700	20,217	20,494	21,222	21,992
人件費	52,063	53,701	55,757	61,010	57,138
不動産関係費	9,720	9,924	10,003	10,624	10,721
事務費	6,524	6,464	6,766	6,831	6,899
減価償却費	8,734	8,793	8,833	8,780	8,652
租税公課	3,223	2,913	2,992	3,752	3,789
貸倒引当金繰入れ	4	1	0	9	11
その他	4,406	4,476	4,985	5,269	4,819
販売費・一般管理費計	103,377	106,492	109,834	117,500	114,023
営業利益	30,733	37,828	38,060	47,083	35,115
営業外収益	7,637	2,494	3,991	10,659	4,333
営業外費用	2,274	△512	1,174	963	1,708
経常利益	36,096	40,835	40,876	56,778	37,740
特別利益	1,456	2,227	1,989	12,768	410
特別損失	708	361	858	11,102	130
税金等調整前四半期純利益	36,844	42,701	42,007	58,444	38,020
法人税、住民税及び事業税	11,549	14,593	8,006	21,809	5,809
法人税等調整額	△663	△3,899	3,290	△5,126	5,582
法人税等合計	10,886	10,694	11,296	16,682	11,392
四半期純利益	25,957	32,006	30,710	41,761	26,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,245	2,213	2,253	2,166	2,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,712	29,793	28,457	39,594	23,993

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 好 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。